

後期基本計画 平成31年度 施策方針書

政 策：03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策：02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策：01 企業の誘致と支援

施策担当職・氏名	企業振興課 総括主査 大槻 智康
-----------------	------------------

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	滝沢市の特色であるICT関連産業の集積と産学官連携の推進を実施するため、市の特色を活かした産業集積の展開、IPUイノベーションセンター、同パークを活かしたICT関連産業の集積促進を図ります。また、集積する企業、既存企業の事業拡充を支援し、競争力の強化を支援し、市内の中小企業の経営安定化、起業支援を実施します。
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数 単 位 %	19	21	24	26	29	29	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	4 年 後
1	2563 企業誘致事業 誘致企業数 単 位 件	目標値	3	3	3	3	3	3	0
		実績	0	0	-	-	-	-	-
2	6283 イノベーションセンター等管理運営事業 岩手県立大学周辺への企業立地件数 (イノベーションセンター含む) 単 位 社	目標値	21	21	23	23	23	24	24
		実績	19	22	-	-	-	-	-
3	7409 産業集積・振興計画事業 事業所数 (生産年齢人口1千人当たり) 単 位 事業所	目標値	45	45	45	45	45	45	45
		実績	45	0	-	-	-	-	-
4	15176 滝沢市企業立地補助事業 誘致企業数 (企業誘致事業目標と同じに設定) 単 位 件	目標値	3	3	3	3	3	3	3
		実績	0	0	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							

後期基本計画 平成31年度 施策方針書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 01 企業の誘致と支援

施策担当職・氏名 企業振興課 総括主査 大槻 智康

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

市内において産業集積に必要な新たな用地の確保の検討が求められています。また、滝沢市IPUイノベーションセンターには、21室中20室、8シェアデスク中5デスクに19社が入居していますが、開所10年を経過しており維持修繕を適切に行い、商品価値が保たれる状況を維持する仕組みが必要です。人材育成については、社会環境が変化中、効果的に産業振興につながる支援を行うため、技術革新、各産業分野、国、県の動向など、様々な情報を効果的に収集し、組み合わせることで成果をあげられる人材の育成の仕組みが必要です。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

現代はSociety5.0時代に向けた情報技術の革新が全世界で進んでおり、IoT、AI、ビッグデータなどを用いた仮想空間と現実空間の融合による新たなビジネスの創造が求められています。また、岩手県内においては、県央地区への大企業の進出などにより、雇用や企業の進出の地域格差が生じている状況です。このことから、既存の商工業においては、生産性向上に向けた支援、新たな企業の誘致については、情報技術産業を担う人材確保と産学官連携の支援を進める必要があります。

(3) 基本施策との関連性

基本施策である「ICT関連産業の集積と産学官連携の推進」において、本施策は市の特色を活かした産業集積、既存企業の事業拡充、競争力強化の支援を行う事により、企業の経営安定、起業の支援を実施する施策となります。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

社会環境の変化を踏まえ今後の産業振興の要素は人材育成と考えられます。滝沢市は岩手県立大学を中心とした大学や研究機関の立地があり、人材と先進的研究が特色となります。これらの特色を最大限に活かし企業集積や人材育成を継続的かつ効果的に実施していきます。更に、集積している企業と市内企業の連携を図り生産性を向上させるための施策を加速させます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

市の特色を活かした更なる産業集積の展開を図るため、各種法規制の確認を行いながら産業用地の整備方針等の検討を進めます。また、市内商工業者の振興に関するルール作りについて検討を行います。

(3) 基本計画内方針及び平成31年度重点課題に基づく優先順位の考え方

産業用地の整備方針等の検討、また、市内商工業者の振興に関するルール作りについて検討を行う中で、需要とニーズの把握が重要であり、優先順位の考え方についてもこれらを基本とし進めます。

